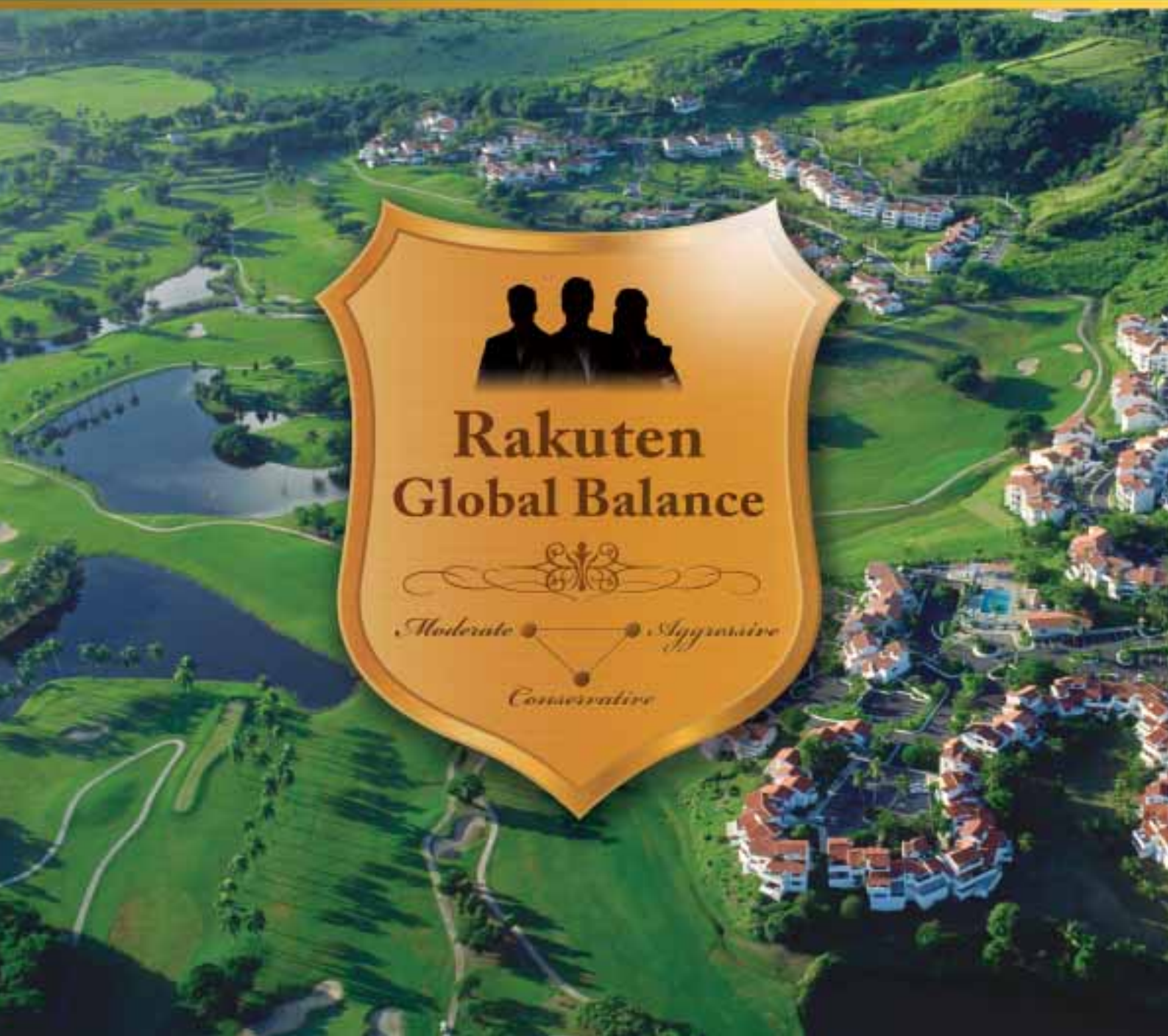


楽天グローバル・バランス(安定型／成長型／積極型)

追加型投信／内外／資産複合



■お申込は

みんなの投資

楽天
楽天証券

商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

楽天投信投資顧問

商号等 楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

資産形成を考えるとすることは、
人生をコースマネジメントすることと同じ。

距離を稼ぎたい時もあれば、
正確性が一番大事な時もある。

クラブを握り替えるように、
時々合ったファンドが必要です。

「楽天グローバル・バランス(安定型／成長型／積極型)」
特性の違う3種類のファンドをご用意しました。

あなたはどんな場面で、
どんな作戦を立てますか？

キャディさんに相談してみますか？

大切なのは、ポートフォリオの見直しと長期投資。

たとえば、ゴルフでいうなら飛距離を「期待収益(リターン)」に置き換え、球の飛ぶ方向が「目標地点を外れる可能性がある範囲」をリスクとみなします。

どのくらいの距離(期待収益)をどの程度の確実さ(リスク)で飛ばしたい(運用)のでしょうか？

- 追い風に乗せて多少はリスク覚悟で飛距離を稼ぐ。
「**積極型**」：株式への投資を重視
- 飛距離も方向性も同じようにどちらも狙う。
「**成長型**」：株式と債券の投資比率が概ね均衡
- 飛距離は短くてもコツコツと着実に目標地点を狙う。
「**安定型**」：債券への投資を重視

そして「投資」は、長期的な視点でポートフォリオを見直し、長く続けることが大切です。

風向きやライ*の状況などによってクラブを変えるように、その時々の世界経済の情勢や、景気動向に応じて、また自分のリスク許容度や資金の性格に合わせて適切に対応することが必要です。

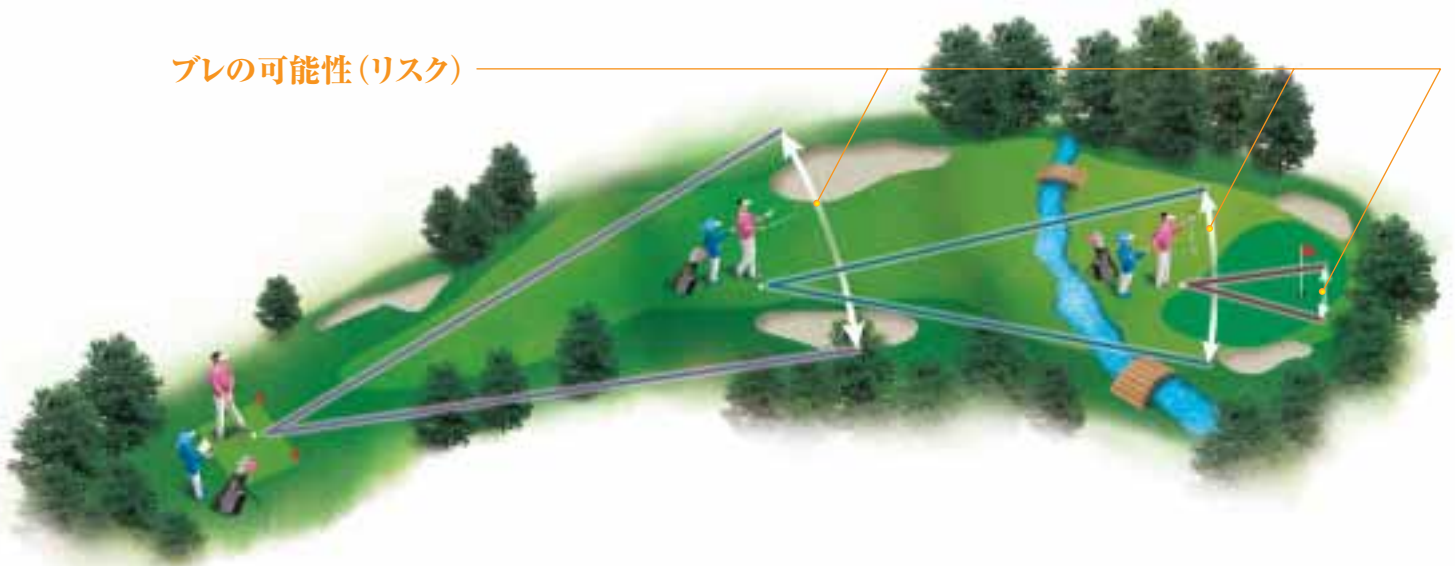
楽天グローバル・バランスなら、「安定型」「成長型」「積極型」のファンドを乗り換えることで、常にポートフォリオを見直しながら資産形成することができます。

あなたはどのクラブ(ファンド)を選びますか？

* ボールが止まっている位置や状態のこと。

『入門の金融 投資信託のしくみ』大島和隆著 より一部引用し、楽天投信投資顧問作成

ブレの可能性(リスク)

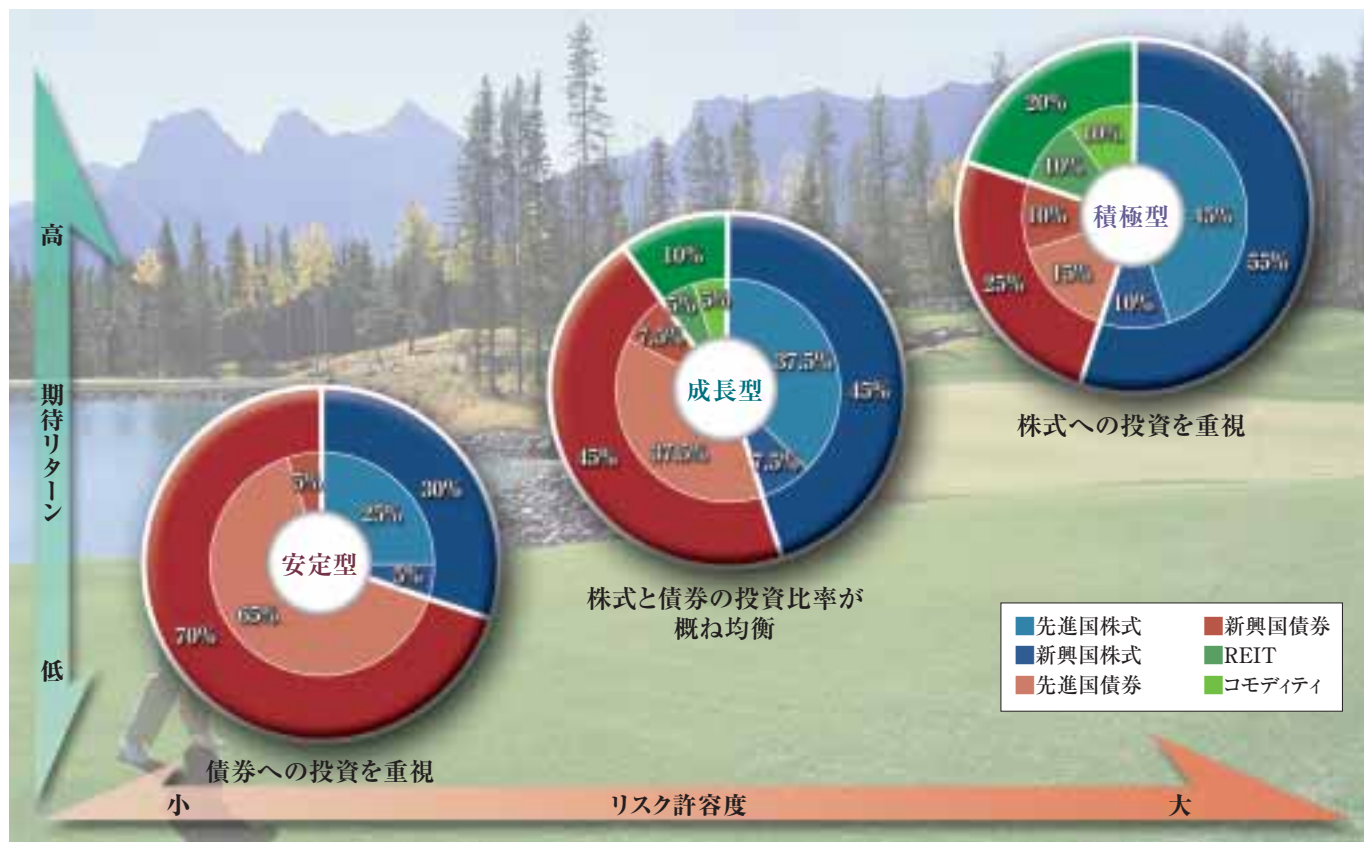


ファンドの特色



長期投資を目的とし、資金の特性に応じて**3種類**のファンドをご用意しました。

理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。



資産クラス		構成割合		
		安定型	成長型	積極型
株式	先進国株式	25%	37.5%	45%
	新興国株式	5%	7.5%	10%
債券	先進国債券	65%	37.5%	15%
	新興国債券	5%	7.5%	10%
その他	REIT	0%	5%	10%
	コモディティ	0%	5%	10%

※上記は2009年7月時点の判断であり、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。

- 主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、商品(コモディティ)へ実質的に分散投資を行ないます。
- 組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行ないます。また、組入れた投資信託証券の入替えを行なう場合もあります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行ないます。



世界中の様々な資産にバランス良く分散投資します。

「楽天グローバル・バランス(安定型／成長型／積極型)」の組入対象

ETFへの投資を通じて、世界中の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、商品(コモディティ)等、様々な資産に幅広く分散投資します。ETFへの投資にあたっては、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・グループ(以下、「BGIグループ」ということがあります。)が設定・運用するiシェアーズ®※(iShares®)を対象とします。

※ iシェアーズ®とはパークレイズ・グローバル・インベスターズ・グループが設定・運用するETFのブランド名です。

投資対象	ファンド名	表示通貨	内容
先進国株式	iシェアーズ S&P 500 インデックス・ファンド	米ドル	S&P 500指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
	iシェアーズ MSCI EAFE インデックス・ファンド	米ドル	MSCI EAFE インデックスの価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・ マーケット・インデックス・ファンド	米ドル	MSCI エマージング・マーケット・インデックスの価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
先進国債券	iシェアーズ・パークレイズ 米国総合 ファンド	米ドル	パークレイズ・キャピタル米国総合インデックスにより規定される、米国投資適格債券市場の価格および利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
	iシェアーズ・S&Pシティグループ 世界国債(除く米国)・ファンド	米ドル	S&Pシティグループ・インターナショナル・トレジャリー・ボンド・インデックス(除く米国)の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
新興国債券	iシェアーズ JPモルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ファンド	米ドル	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックスの価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
REIT	iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンド	米ドル	ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックスの価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としています。
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックスト・インベスティング・プール LLC(「投資プール」)への投資を通じて、S&P GSCI™ トータル・リターン指数の実績に概ね対応する投資成果(トラスト・投資プールの費用及び債務控除前)をあげることを目標としています。

※上記は、2009年6月末日時点のBGIグループによる提供資料をもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。今後、指定投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。また、指定投資信託証券は将来的に変更される場合があります。

iシェアーズ®について

iShares®、iシェアーズ®はパークレイズ・グローバル・インベスターズ、N.A.(以下、BGI、N.A.)の登録商標です。楽天投信投資顧問はBGI、N.A.よりこの商標を使用する許諾を得ています。BGI、N.A.あるいはその子会社もしくは関連会社(以下、BGI)は、「楽天グローバル・バランス(安定型／成長型／積極型)」(以下、各ファンドといいます。)について出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またBGIは、各ファンドへの投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、各ファンドに係る業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切責任を負うものではありません。

ファンドの特色

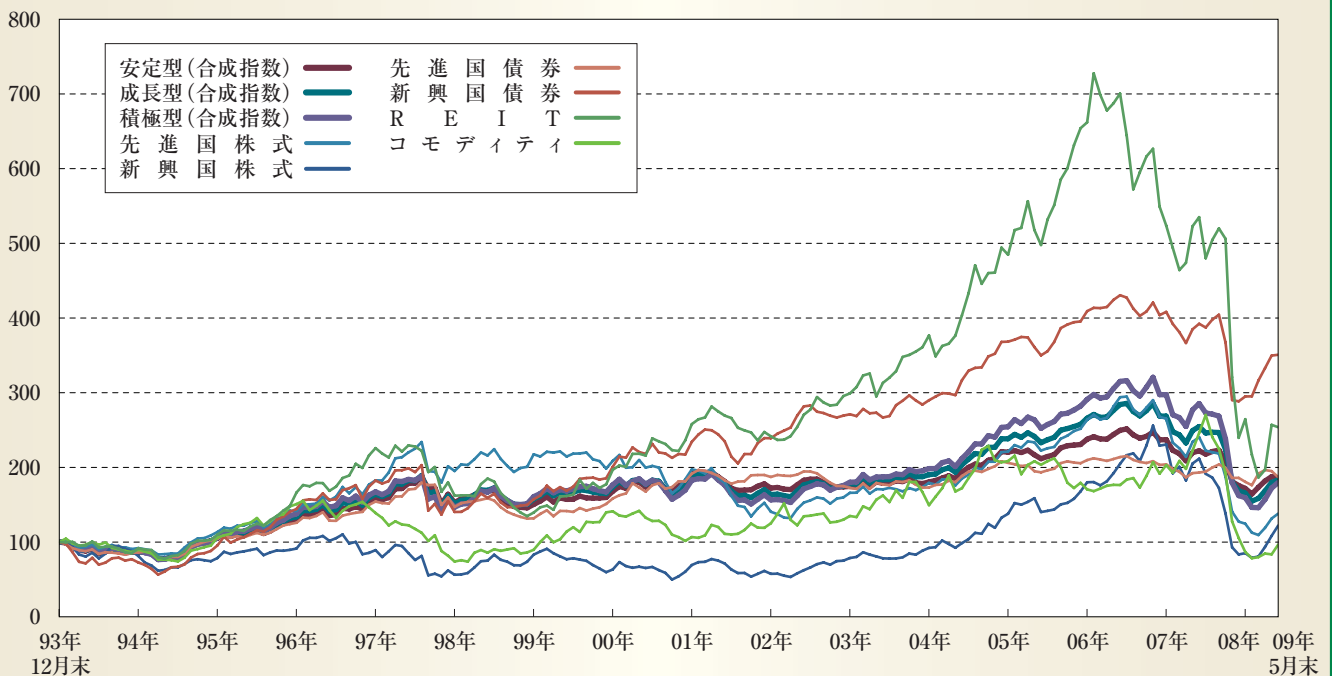
3 ホームカンントリーバイアス*はかけず、グローバルな視点に立ってポートフォリオを構築します。

*自国市場への投資を厚くすること。

各資産クラスの代表的な指数および各ファンドの基本投資配分によるシミュレーション (1993年12月末を100とした指数化) 期間：1993年12月末～2009年5月末

世界経済や景気動向の急激な変化があっても、「安定型(合成指数)」「成長型(合成指数)」「積極型(合成指数)」はグローバルな分散投資から長期的には資産の成長がみられます。
(各ファンドの運用実績ではありません。)

※当データは、各ファンドが投資対象とする資産の特性をご理解いただくため、あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。



基本投資配分

安定型：先進国株式 25%、新興国株式 5%、先進国債券 65%、新興国債券 5%

成長型：先進国株式 37.5%、新興国株式 7.5%、先進国債券 37.5%、新興国債券 7.5%、REIT 5%、コモディティ 5%

積極型：先進国株式 45%、新興国株式 10%、先進国債券 15%、新興国債券 10%、REIT 10%、コモディティ 10%

注：先進国株式 (MSCIワールド・インデックス)、新興国株式 (MSCIエマージング・マーケット・インデックス)、先進国債券 (シティグループ・グローバル国債インデックス)、新興国債券 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル)、REIT (FTSE NAREIT Equity REITs Total Return Index)、コモディティ (S&P-GSCI Excess Return Index) による、1993年12月末～2009年5月末の推移。為替ヘッジし、円ベースにて表示。

1993年12月末を100とした指数化グラフ。Bloomberg他のデータより楽天投信投資顧問作成。

※各ファンドはベンチマークを設定していません。表中の指数は、各ファンドのベンチマークを表すものではありません。

ファンドの主なリスクおよび留意点

投資信託はリスク商品であり、投資成果は保証されておりません。また、投資元本の保証はありません。下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

価格変動リスク

取引所に上場されている投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行なわれ、市場の需給を受けて価格が決定します。この市場価格の下落により、基準価額が変動することがあります。

株価変動リスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。金利変動に伴う債券価格の変動は、デュレーション※が長いほど大きくなります。

※デュレーションとは、「債券投資の平均回収期間」および「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味します。

為替変動リスク

投資信託証券への投資を通じて、日本以外の外国の有価証券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドの基準価額が変動します。為替レートは投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により大幅に変動します。ファンドは実質的に保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリー・リスク

投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク

解約資金を手当するため、投資対象ファンドにおいて保有証券を売却いたします。その際には、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことにより、ファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

信用リスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、ファンドの基準価額の下落要因となります。

物価変動リスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的には各国の物価連動国債を投資対象とする場合があります。各国における物価の下落（上昇）は、その国の物価連動国債の元本および利払い額を減少（増加）させ、基準価額の変動要因となります。

不動産市場に関するリスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的にはREITを投資対象とする場合があります。REITの価格は当該REITが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。REITの価格が変動すればファンドの基準価額が変動する要因となります。

流動性リスク

取引所に上場されている投資信託証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能となるリスクがあります。例えば、市況動向や取引所に上場されている投資信託証券の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入れている取引所に上場されている投資信託証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

商品市況の変動リスク

投資信託証券への投資を通じて、実質的には商品先物取引を投資対象とする場合があります。商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係や為替、金利、天候、景気、農業生産、貿易動向、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）で変動します。商品先物取引の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額の変動要因となります。

楽天グローバル・バランス(安定型/成長型/積極型)

追加型投信/内外/資産複合

お申込みメモ

設 定 日	2009年8月7日
信 託 期 間	原則として無期限 (各ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。)
収 益 分 配	毎年8月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※第1期計算期間は2009年8月7日から2010年8月20日までとします。
お 申 込 単 位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お 申 込 価 額	申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)
ご 換 金 価 額	換金請求受付日の翌営業日の解約価額(=基準価額) ご換金代金は原則として換金請求受付日より5営業日目からお支払いします。
ス イ ッ チ ン グ	安定型・成長型・積極型間で可能です。ただし、販売会社によって取扱いが異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。
留 意 点	お申込みおよびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日およびニューヨークにおける銀行休業日は除きます。)の午後3時(平日営業日の場合は午前11時)まで受付けます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

お 申 込 手 数 料	3.15%(税抜き3.00%)を上限として販売会社が定める料率とします。
ご 換 金 手 数 料	なし
信 託 財 産 留 保 額	なし
信 託 報 酬	純資産総額に対し年率1.1865%(税抜き1.13%) ※この他に、ファンドが投資する投資信託証券の運用報酬等が別途課されるため、実質的な信託報酬等は、「安定型」は年率1.48%±0.10%、「成長型」は年率1.52%±0.10%、「積極型」は年率1.56%±0.10%(いずれも税抜き)程度となる予定です。(投資する投資信託証券の変更等により実質的な信託報酬等は変動することがあります。)
そ の 他 の 費 用	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が信託財産から差し引かれます。
課 税 関 係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社	楽天投信投資顧問株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第1724号 【加入協会】社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販 売 会 社	販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。 ファンドの募集の取扱い、一部解約(換金)の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。

楽天投信投資顧問株式会社

ホームページアドレス：<http://www.rakuten-toushin.co.jp>

電話番号：03-6717-1655 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで(平日営業日は午前9時から正午まで)

●本資料は楽天投信投資顧問株式会社が作成した最終投資家向けの販売用資料です。取得のお申込みにあたっては「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。また、投資対象とする投資信託証券が組入れた株式、債券、REIT、コモディティおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。従って、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、元本が保証されているものではありません。●投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。●投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに楽天投信投資顧問株式会社が作成しておりますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。